

CTC未来財団「2022年度授業料補助金」応募書類の手引き

1. 授業料補助金願書について
【全般】
所定の様式を使用し、必要事項を記入してください（EXCEL データに入力のこと）。 ※様式は大学窓口から入手してください。
【e-mail アドレス】
大学から付与された e-mail アドレスを記入してください。 ※e-mail アドレスがない場合には新規に取得してください。 ※迷惑メール等のフィルタリング設定は解除または @mirai-zaidan.or.jp アドレスからのメールを受信できるように設定してください。
【実家住所】
住居区分が実家以外の（現住所が実家住所と異なる）場合は必ず記載してください。
【世帯状況】
同一世帯で生計を一にしている方全てを記入してください（父母、祖父母、兄弟姉妹等）。 生計維持者については、必ず収入欄を記載してください。 生計維持者の考え方については、本「応募書類の手引き」 資料1 を確認してください。 ※応募者本人についても記入してください。
【奨学金の受給状況】
奨学金を受給している場合には、その奨学金の名称・金額及び給付型・貸与型の別を記入してください。
【IT を通じて社会にどんな貢献をするために現在何を学んでいるか】
将来、IT を通じて社会にどんな貢献をしたいと考えているのか、そのために現在何を学び、あるいはどんな研究をしているのかを具体的に記入してください。 サークル活動、アルバイト、インターン、ボランティア活動など、大学での教育課程以外の活動も記入してください。
2. 「収入を証明する書類」について
生計維持者全員の前年の収入を証明する書類（「課税証明書」・「非課税証明書」・「確定申告書控えの写し」等、公的機関発行の収入を証明できる書類のうち、いずれか一点）を提出してください。「収入を証明する書類」の詳細については、本「応募書類の手引き」 資料2 を確認してください。

資料 1

父母共にいる場合	生計維持者
<ul style="list-style-type: none"> ・父母と同居・別居（一人暮らし） ・父母どちらかまたは両方が海外赴任・単身赴任 	父母（2名） ※無職無収入の場合でも生計維持者となります。
父母が離婚調停中	生計維持者
<ul style="list-style-type: none"> ・あなたが未成年の場合 ・あなたが成年の場合 	父母（2名）※親権者は生計維持者となります。 あなたの生活を支援する父または母（1名）
父母が離婚	生計維持者
<ul style="list-style-type: none"> ・父または母（いずれか一方）と同居している ・あなたが未成年で親権のない父または母と同居 ・父母が離婚後、再婚している 	同居する父または母（1名） 父母（2名）※親権者は生計維持者となります。 父または母と再婚相手（2名） ※事実婚も含みます。
父母どちらかまたは両方と死別、または意識不明	生計維持者
<ul style="list-style-type: none"> ・父または母と死別（再婚していない） ・あなたが未成年で父母と死別し、未成年後見人となった祖父または祖母と生活している ・父母と死別し、親族から支援を受けながら一人ぐらしをしている ・父または母が意識不明（精神疾患含む）により意思疎通ができない 	父または母（1名） 祖父または祖母（1名） ※祖父母2名と生活している場合であっても、主に生計を維持しているどちらか1名 主に支援をしている親族（1名） ※支援者が複数人であっても、主に生計を維持している1名 意思疎通できる父または母（1名） ※意思疎通が出来ない場合は生計維持者に含みません。
あなたが生計維持者となる場合 (独立生計者)	生計維持者
<ul style="list-style-type: none"> ・社会的養護を必要とし、18歳となる前日に児童養護施設等に入所していた（または里親に養育されていた） ・あなたが結婚しており、あなたが配偶者を扶養している 	あなた（1名）

資料 2

<p>令和 4 年度の所得証明書 (「課税証明書」・「非課税証明書」・ 「確定申告書控えの写し」等)</p>	<ul style="list-style-type: none">*発行場所：市区町村役場（税務署ではありません）*使用目的：給与収入、事業所得、不動産所得等の所得の種類と総額を特定するために使用します。*記載内容：令和 4 年度課税証明書（2021 年（令和 3 年）分の収入・所得が記載されたもの）を添付してください。給与、年金、営業などの総収入、総所得、配偶者控除、扶養者控除などが記載されていることが必要です。 (収入・所得金額の欄が“**** “等で目隠しされているものや、課税・非課税のみの証明となっているものは不可とします。) また、無収入や非課税（専業主婦等）の場合でも、収入額が“0”と記載された「最新の非課税証明書」（市区町村役場が発行）を添付してください。*令和 3 年 1 月 1 日～令和 3 年 12 月 31 日の所得*所得金額 (例 1) <u>給与収入金額：1,800,000 円</u>（こちらを記載） 給与所得：1,080,000 円 (例 2) <u>営業所得：1,280,000 円</u> (給与収入以外はこちらを記載)*その他<ul style="list-style-type: none">・父母がいない場合、申請書に記載した未成年後見人の所得証明を提出してください。・「課税証明書」の名称は、市区町村で異なる場合、(例：市民税・県民税証明書)がありますが、所得の種類と金額が記載されている公的証明書であれば、差支えありません。
--	--